事業番号 新03 - 0004

				令和	2年度行政	事業レ	ビュ	ーシート	(総矛	务省)
事業名	グロー究開発	バル量子暗号通	值網構築	のための衛星	量子暗号通信の研	担当音	吊庁	国際戦略局	•		作月	戊責任者
事業開始年度	令	和3年度		終了)年度	令和7年度	担当	課室	宇宙通信政技術政策課		!		貴広 哲也
会計区分	一般会	·計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省	☆設置法第4∮	条第1項第	₹68号及び6	9号	関係計画、		宇宙主体 を	十画(令和2 ノベーショ 推進会議) 運営と改革(で計画(デンタル デジタル ででであれる ででである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でである。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でいる。 でい	の基本方針2 う和2年7月1 プ(令和2年7 国家創造宣言 7日閣議決定	閣議決定) 12年1月21日 2020(令和2年 7日閣議決策 7月17日閣議 15・官民デー	1統合イノベ− ₹7月17日閣 Ē)
主要政策・施策	宇宙閉	引発利用、科·	学技術・イ	(ノベーショ:	·	主要	経費	文教及び科	学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	規模での高い	の量子暗号通 安全なサイバ	信網の構 一空間の	築に向けた 実現に寄与	衛星系に係る基 するとともに、我	盤技術の確認 が国の国際意	立及び ^は 竞争力の	 家間や国内重要 也上系との組み合)強化に貢献する	かせによる 。	統合検証により	り、距離に依ら	ない極めて堅牢
内。別添可) 	強化す 委託・											
				平成2	9年度	30年度		令和元年歷	支	2年度	3	年度要求
		当初予	算		=	-		-		-		1,500
		補正予	, ,	-	-	_		-		_		
	予算の状	前年度から		_	-	-		_		-		-
予算額·	況	翌年度へ約		-				-		-		
執行額 (単位:百万円)		予備費	:等	-		_						
		<u>計</u>		C)	0		0		0		1,500
		執行額		C)	0		0				
		執行率(%)		-	-	-		-				
		ラ算+補正予算 執行額の割合			·							
	## +D .	歳出予算目		2年度当	初予算	3年度要求		A Inc		主な増減理	曲 	
令和2•3年度 予算内訳 単位:百万円)	情報	通信技術研究 進委託費 通信技術研究 進業務研究 通信技術研究 通信技務研究	記開発推 記開発推 記開発推	-		1,495 5 0.3		令和3年度新規 「新型コロナウィ		룃連等要望額	」1,500百万円	1
		計	-	_	-	1,500						
				ьt			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年
	定	量的な成果	目標	12	· / 10 1/x							12 - 73
成果目標及び 成果実績		量的な成果開発終了5年				成果実績	件	-	-	-	-	-
成果実績	研究開 12年度	開発終了5年行 でに計1	後(令和 件以上	研究開発約 12年度)ま	冬了5年後(令和 での研究開発)		件件	-	-	-	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	研究開 12年度	見発終了5年	後(令和 件以上	研究開発約	冬了5年後(令和 での研究開発)							-

任	力指標	Tb 7 \$	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込						
污	動実	續	技術課題数	活動実績	件	-	-	-	-	-						
			1A 11 M/VG 3A	当初見込み	件	-	-	-	-	-						
	活動指標及び 活動実績		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込						
(ア	動実		 特許出願数	活動実績	件	-	-	-	-	-						
				当初見込み	件	-	-	-	2年度	3年度						
活動	指標	及び	活動指標		単位	平成29年度		令和元年度	活動見込	活動見込						
	動実		論文掲載数	活動実績当初見込み	件件	-	-	_	-	-						
			活動指標	国初見込み	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度						
	助指標 動実		/口 利月日7末	活動実績	件	- 10,23 年 反	- 50平及	□ 141/0 + /文	活動見込	活動見込						
	ウトプ		研究発表/報道発表数	当初見込み	件	-	_	-	-	-						
			算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	逐活動見込						
単	位当力			単位当たりコスト	百万円	-	1	-		-						
	コスト		執行額/技術課題数	計算式	百万円/件	_	-	_		-						
			算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	逐活動見込						
単	位当 <i>た</i> コスト			単位当たり コスト	百万円	-	-	-		-						
	725		執行額/特許出願数	計算式	百万円/件	_	-	_	-							
	単位当たり コスト		算出根拠	単位当たり	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込							
単			執行額/論文掲載数	コスト	百万円	-	-	-		-						
				計算式	百万円/件	-	-	-	- - - -							
			算出根拠	単位当たり	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込							
単	位当だコスト		執行額/報道発表数	コスト	百万円	-	-	-	-							
			1711 IIV 1142203434	計算式	百万円/件	-	-	-	-							
		政策	V.情報通信(ICT政策)													
		施策	1.情報通信技の研究開発・標準化の推進													
72l+	政策評	測	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度						
政策評	評価	定指標		実績値	-	-	-	-	-	-						
価、新		1284		目標値	-	-	-	-								
経済			本事業の	成果と上位	ⅳ施策•測	定指標との関	係									
財政軍		_														
政再生計画との	新経	取組 事項	分野:													
との	済・	#)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度						
関係	財政再生計	第一階		成果実績	-	-	-	-	-	-						
	1 4 17	階 I	-	目標値	-	-	-	-	-	-						
	0 生	\sim		V 12		1		i .	i I	1						
	改)	I who alle	達成度	% E细表语	- KDI L の間 <i>は</i>	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
	画改革工		本事業				-	-	-	-						
	画改革	-	本事業					_	-	-						

			事業所管部局による点核	⋛・改善	
			項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的	は国民や社会のニー	ズを的確に反映しているか。	0	量子コンピュータ研究の加速化により、実用的な量子コンピュータが実現されることで、現代暗号の安全性が破綻することが懸念されている中、本研究開発の成果は、金融分野や医療分野など民生分野における要保護情報の安全なやりとりを可能とする基盤技術としてなく活用されることが期待されることから、個人情報の秘匿性の確保ができるなど、広く国民の利益になることが見込まれる。
国費投入の必要	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業なのか。	0	グローバル量子暗号通信ネットワークの実用化には10年以上かかると想定されるため、民間企業は手を出しにくく、国が主導する必要がある。さらに、民間企業は量子暗号装置の開発は可能だが、グローバルネットワークを構築して機密情報をやり取りする拠点間へ導入していくには、国がアーリーアダブターとして主導する必要がある。
性	政策目的の事業か。	達成手段として必要か	>つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い	0	知識集約型の経済・社会への移行に向けてAIやデータの活用が極めて重要となる中、量子技術はその鍵となる基盤技術として位置付けられており、「統合イノベーション戦略2020」においては、量子技術は特に取組を強化すべき主要分野とされている。また、「成長戦略実行計画」及び「成長戦略フォローアップ」においても、宇宙開発利用の拡大に向けた革新的な技術開発等の推進として、量子暗号通信等の基盤技術開発が掲げられていることから、政策体系の中で優先度が高い事業である。
	競争性が確	保されているなど支出	先の選定は妥当か。	-	
		競争契約、指名競争契 礼又は一者応募となっ	約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 たものはないか。		-
	競争性	生のない随意契約とな	ったものはないか。		
事	受益者との負	負担関係は妥当である	ა რ.	-	-
業の	単位当たりコ	コスト等の水準は妥当	か。	-	-
効率	資金の流れ	の中間段階での支出	は合理的なものとなっているか。	-	-
性	費目・使途か	「事業目的に即し真に	必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大	きい場合、その理由は	は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大	きい場合、その理由は	は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト	·削減や効率化に向け	た工夫は行われているか。	-	-
事	成果実績は	成果目標に見合ったも	ものとなっているか。	-	-
業の		当たって他の手段・方 氐コストで実施できてい	法等が考えられる場合、それと比較してより効果 いるか。	-	-
有効	活動実績は	見込みに見合ったもの	つであるか。	-	-
性	整備された放	を設や成果物は十分(こ活用されているか。	-	-
		業がある場合、他部局 体的な内容を各事業(・・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役の右に記載)	0	関連事業「衛星通信における量子暗号技術の研究開発」で
	所管府省名	事業番号	事業名		関連手来・制生地信にあける宝子帽を大阪神のいかが用た。 は、量子暗号通信技術を超小型衛星に搭載すべく、衛星と 地上局との間の1対1での量子暗号通信技術の研究開発を
関連	総務省	0061	衛星通信における量子暗号技術の研究開発		- 地上局との间の1対1での重子暗号通信技術の研究研究を 実施している。また、「グローバル量子暗号通信網構築のた - めの研究開発」では、地上系における量子暗号通信ネット
左 事業	総務省	新02 - 0006	グローバル量子暗号通信網構築のための研究開発		ワークの長距離化及び高速化に資する研究開発を実施している。一方、本事業「グローバル量子暗号通信網構築のための衛星量子暗号通信の研究開発」では、地上系ネットワークを衛星を使って中継するための研究開発及び地上系ネットワークとの統合検証に向けた取り組みを実施する。
点検・改	点検結果				
以善結果	改善の 方向性				

	外部有識者の所見									
		行政事業レビュー	-推進チームの所見							
	P.	听見を踏まえた改善点 /2	概算要求における反映状	兄						
i		1								
		関連する過去のレビ	ニューシートの事業番号							
平成22年度 -	平成23年度	-	平成24年度 -	平成25年度 -	平成25年度 -					
平成26年度-	平成27年度	-	平成28年度 -	平成29年度 -						
平成30年度 -										
平成31年度										
	※令和元年度実績を記入。執行実績	がない新規事業、新規要求等	事業については現時点で予定や	ウイメージを記人。						
		総務省	取得物品の烩杏							
		1,500百万円	取得物品の検査、 研究開発に関する会 職員旅費 0.3百万F	議参加 B						
			意契約(企画競争)】							
		>	間企業・大学、国立研究開発 等 1404 5万万円							
資金の流れ (資金の受け			1494.5百万円							
り先が何を行っているかについ	2		研究開発の実施	i						
て補足する) (単位:百万円))						
		請負【一	般競争契約(最低価格)】							
			B.監査 <u>法人(1</u>	者)						
		_	5.2百万円							
		委	託研究開発に係る経理状況検	査に係る業務の請負						
				J						

		A.			B.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご						
とに最大の金額						
が支出されている 者について記載						
する。費目と使途の双方で実情が						
分かるように記載)						
# % /						
	計		0	計		0
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェッ	クの上【別紙	2]に記載	チェック	,

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								

В

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック	
--	------	--

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	プロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									